

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月20日

【事業年度】 第42期(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 長屋昇

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (千円)	26,460,135	25,582,168	22,228,222	20,134,107	19,561,862
経常利益又は 経常損失() (千円)	469,149	227,628	426,631	205,171	149,211
当期純損失 (千円)	157,435	549,952	2,925,903	1,221,265	743,625
包括利益 (千円)					816,729
純資産額 (千円)	15,072,215	14,274,910	11,519,439	10,152,153	9,318,838
総資産額 (千円)	20,799,034	19,800,667	17,049,399	16,092,774	15,072,520
1株当たり純資産額 (円)	616.92	584.56	471.77	415.74	382.21
1株当たり当期純損失 (円)	6.45	22.54	119.97	50.08	30.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.4	72.0	67.5	63.0	61.8
自己資本利益率 (%)	1.0	3.8	22.7	11.3	7.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	974,231	246,359	251,012	98,961	606,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,028,837	593,437	543,165	566,848	98,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,688	99,888	351,541	664,479	300,238
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,058,493	3,773,711	2,633,132	2,614,659	3,017,435
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	845 (2,708)	860 (2,640)	813 (2,510)	746 (2,431)	685 (2,122)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (千円)	23,701,901	22,821,369	19,570,637	17,531,786	17,111,527
経常利益又は 経常損失() (千円)	331,396	210,340	385,866	75,955	264,406
当期純損失 (千円)	155,574	501,643	2,796,970	1,141,262	665,470
資本金 (千円)	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521
発行済株式総数 (千株)	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972
純資産額 (千円)	14,761,810	14,010,588	11,379,147	10,106,841	9,368,217
総資産額 (千円)	19,625,289	18,828,078	16,113,900	15,041,334	14,249,885
1株当たり純資産額 (円)	604.82	574.31	466.62	414.50	384.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.50)	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	6.38	20.56	114.68	46.80	27.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	74.4	70.6	67.2	65.7
自己資本利益率 (%)	1.0	3.5	22.0	10.6	6.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	691 (2,573)	675 (2,497)	617 (2,341)	552 (2,233)	514 (2,016)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和53年2月に(株)どんどん庵として設立されたものであります。当社の主たる営業活動は昭和61年7月に当社に吸収合併された(株)キャスルサガミ(旧商号サガミチェーン(株))で行われていたため同社の設立以降の沿革を以下に記載します。

年月	概要
昭和45年3月	名古屋市中村区大門町にサガミチェーン株式会社を設立する。
昭和49年4月	名古屋市中村区汗谷町に本店を移転する。
昭和49年12月	名古屋市中村区覚王山通りにサガミ「池下店」を規模拡大の為、自社店舗第1号店として開店する。
昭和50年7月	名古屋市名東区高社にサガミ「一社店」を開店する。大型自社店舗の先駆となる。
昭和52年11月	愛知県西春日井郡春日町にサガミ「名岐店」を開店する。郊外幹線道路沿い出店の先駆となる。
昭和53年2月	名古屋市中村区汗谷町に株式会社どんどん庵を設立する。
昭和53年9月	(株)どんどん庵は名古屋市中東区大幸町にどんどん庵「砂田橋店」をセルフサービス方式の店舗第1号店として開店する。
昭和56年1月	サガミチェーン株式会社は三重県四日市市にサガミ「四日市日永店」を三重県進出第1号店として開店する。
昭和57年1月	サガミチェーン株式会社が洋食・喫茶レストランを営業することを主たる目的とした株式会社ジーベンサガミを吸収合併する。
昭和57年4月	サガミチェーン株式会社の営業を株式会社どんどん庵に委託する。サガミチェーン株式会社の主たる事業は不動産管理となる。
昭和57年6月	サガミチェーン株式会社が株式会社キャスルサガミに、株式会社どんどん庵が株式会社サガミチェーンに各々商号変更する。
昭和60年11月	株式会社サガミチェーンは埼玉県戸田市にサガミ「戸田笹目店」を関東進出第1号店として開店する。
昭和61年2月	株式会社サガミチェーンは名古屋市中村区小幡に守山工場を建設し、保存麺とかえし類の製造を開始する。
昭和61年7月	株式会社サガミチェーンが株式会社キャスルサガミを吸収合併する。
昭和61年8月	名古屋市中村区大字森孝新田字元補(現・守山区森孝一丁目)に本店を移転する。
昭和62年4月	愛知県海部郡飛島村に大型和食麺類店舗100店舗までの配送可能な物流センターが完成する。
昭和63年7月	愛知県海部郡飛島村に飛島工場を建設し、保存麺とそば粉の製造を開始する。
昭和63年7月	奈良県橿原市にサガミ「橿原店」を奈良県進出第1号店として開店する。
平成元年6月	静岡県清水市にサガミ「清水店」を静岡県進出第1号店として開店する。
平成2年7月	大阪府堺市にサガミ「堺福田店」を大阪府進出第1号店として開店する。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年7月	京都府城陽市にサガミ「京都城陽店」を京都府進出第1号店として開店する。
平成6年10月	滋賀県長浜市にサガミ「長浜店」を滋賀県進出第1号店として開店する。
平成7年5月	大阪府松原市に関西事務所を開設する。
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成8年9月	神奈川県秦野市にサガミ「秦野店」を神奈川県進出第1号店として開店する。
平成9年2月	東京都町田市に関東事務所を開設する。(平成12年12月神奈川県厚木市に移転、平成20年8月に閉鎖)
平成9年7月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年7月	東京都町田市にサガミ「町田店」を東京都進出第1号店として開店する。
平成9年9月	福井県福井市にサガミ「福井社店」を福井県進出第1号店として開店する。
平成9年12月	全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーを設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	愛知県尾西市に尾西工場を建設し、保存麺の製造を開始する。
平成10年4月	石川県金沢市にサガミ「金沢駅西店」を石川県進出第1号店として開店する。
平成10年6月	兵庫県加古川市にサガミ「加古川店」を兵庫県進出第1号店として開店する。
平成10年10月	富山県富山市にサガミ「飯野店」を富山県進出第1号店として開店する。
平成11年2月	株式会社浜木綿に資本参加する。
平成11年6月	子会社株式会社サガミサービスを設立する。(現・連結子会社)
平成12年4月	どんどん庵部門を、子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡する。
平成14年12月	子会社株式会社イー・エス・サガミを設立する。(現・連結子会社)
平成15年3月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司を設立する。(現・連結子会社)
平成16年2月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司が中国上海市に盛賀美「福州路店」を海外進出第1号店として開店する。

年月	概要
平成19年9月	ベーカリーショップ部門に進出。第1号店として岐阜県羽島市に石窯パン工房 Bon Pana (ボンパナ)「羽島店」を開店する。
平成21年6月	全額出資子会社株式会社ボンパナを設立する。
平成21年7月	ベーカリーショップ部門を、子会社株式会社ボンパナに事業譲渡する。
平成23年8月	ベーカリーショップ部門の子会社株式会社ボンパナの全株式を譲渡する。

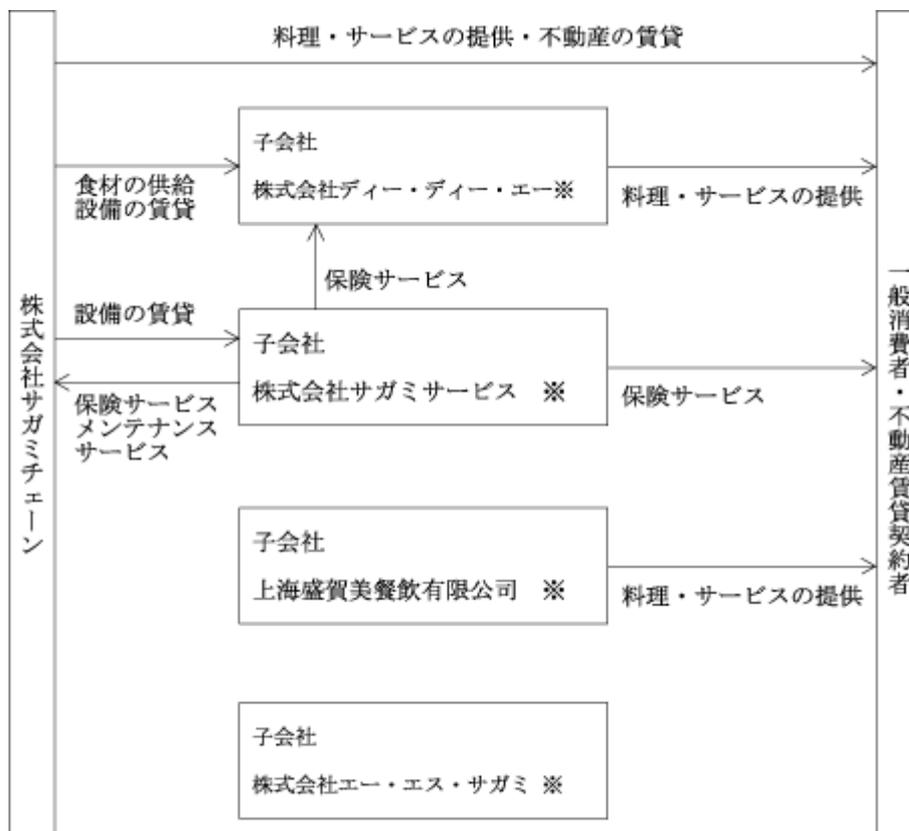
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ(F C)店舗への材料提供及び経営指導を主な事業の内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門の名称		事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他	麺類店の「あいそ家」、日本料理の「さがみ庭」及び太きしめんの「盛賀美SAGAMI」の経営 大型セルフサービスのうどん店「製麺大学」の経営 あんかけスパゲティの「DONDONあん」の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー
		その他飲食店の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務 店舗設備のメンテナンス業務 不動産賃貸業務	株式会社サガミサービス 当社



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ディー・ディー・エー	名古屋市 守山区	200,000	飲食店の経営 フランチャイズ店舗への 材料提供及び経営指導	100.0	設備の賃貸 食材の供給 役員の兼任 3名
株式会社サガミサービス	名古屋市 守山区	10,000	損害保険及び生命保険代 理業務 店舗設備のメンテナンス 業務	100.0	設備の賃貸 保険サービス 設備のメンテナンス 役員の兼任 1名
株式会社 エー・エス・サガミ	名古屋市 守山区	70,000	その他飲食店の経営	100.0	役員の兼任 2名
上海盛賀美餐飲有限公司	中国 上海市	260,000	その他飲食店の経営	100.0 (23.1)	

- (注) 1 議決権の所有割合の()書きは間接所有分で内書であります。
2 株式会社サガミサービスは自己株式を75%所有しております。
3 株式会社ボンパナは、所有株式の全株式を売却したため、子会社から除外されております。

5 【従業員の状況】

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、事業部門別により記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成24年1月20日現在

事業部門の名称		従業員数(名)
外食事業	和食麺類部門	392(1,661)
	どんどん庵部門	30(105)
	その他の部門	197(326)
その他の事業		3(1)
全社(共通)		63(29)
合計		685(2,122)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 臨時従業員には、派遣社員を除いております。
5 前連結会計年度末に比べ、従業員数が61名減少しておりますが、主として自己都合退職と株式会社ボンパナが子会社から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
514(2,016)	36.47	13.79	4,726,997

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。
4 前事業年度末に比べ、従業員数が38名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はサガミチェーン労働組合と称し、平成24年1月20日現在組合員数は2,487名(うち臨時従業員2,045名)で、UIゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みを脱し、復興需要を支えとする回復の途上にありますが、歴史的な円高やタイ国の洪水、欧州債務危機など経済リスクを抱え、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、勤労収入は改善しているものの外食支出に改善が見られず、また外食に対するお客様の低価格志向は定着しており、業界全体での価格競争の様相を呈しております。

このような環境のもと、当社グループは、前期に引き続き経費削減計画に基づいた固定経費の削減と、同業他社との仕入れ業務提携による売上原価率の改善などを行う一方、従業員の意識をお客様起点思考へ変化させるための「100万人アンケート」の実施や、従業員の気づきを目的とした新たな評価制度である「360度評価」の導入、従業員のモチベーション向上を図ることを目的とした「お客様賞」の導入に加えて、業績に応じた成果配分を行うなど、サガミ業態の再構築、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、主力業態「サガミ」に次ぐ、第2の柱となる業態を育成すべく、新業態の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、事業部門別により記載しております。

外食事業

和食麺類部門

当社主力業態であり、「サガミ」の店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は14,904百万円（前連結会計年度比3.1%減）となり、連結売上高の76.2%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

中部エリアで平成23年4月23日より7年ぶりにテレビCMを再開し、また「春の大感謝祭」「夏の大感謝祭」「冬の大感謝祭」をはじめ、「素材厳選純鶏名古屋コーチン」「香り豊かな秋の新そば」「活じめ寒ぶり」などの料理フェア、「母の日御膳」「父の日御膳」「敬老の日御膳」などの、ご家族のハレの場にご利用いただける御膳料理も販売いたしました。一方で固定経費の削減及び売上原価率の改善を進め、前連結会計年度に対し、人件費0.7%改善、物件費0.5%改善、売上原価率1.3%の改善をいたしました。

店舗関係では、業態転換のため1店舗（奈良橿原店）閉鎖いたしました。これにより当連結会計年度末の店舗数は130店舗となりました。

うどん庵部門

セルフサービス方式のうどん庵部門の売上高は1,534百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

営業面では、全店販売促進企画「うどん庵祭り」を3回、うどんフェアを5回実施いたしました。

店舗関係では閉鎖を12店舗（茜部、ピアゴ今池、羽島、東郷、徳重、一宮千秋、尾張旭西、春田、池田公園、岐阜戎、平針、阿久比）、業態転換のため2店舗（鹿山、桜通本町）閉鎖を行いました。

また、F Cから直営に3店舗（味鏡、ピアゴ平針、稲沢福島）、直営からF Cに5店舗（稲沢福島、大府宮内町、笠松、旭前、大磯通）変更しました。これにより、直営店舗数は23店舗、F C店舗数は40店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は3,010百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。和食、麺類に集中するため、平成23年8月に4店舗を展開しておりましたベーカリーショップ「石窯パン工房Bon Pana（ボンパナ）」を売却いたしました。

店舗関係では、中国上海で「盛賀美」1店舗新規出店、「どんどん庵鹿山店」を名古屋カレーうどんのあいそ家「鹿山食堂」に業態転換し、またあんかけスパゲティの「DONDONあん」を太きしめんの「盛賀美SAGAMI」に業態転換いたしました。フランチャイジー店舗として「サガミ」奈良橿原店を丸源ラーメンに業態転換いたしました。一方で、うどんを主体とした大型セルフ店「製麺大学」を3店舗（木曽川、四日市生桑、鳴海）閉鎖、あいそ家を2店舗（江南、大垣）閉鎖いたしました。これにより店舗数は、「あいそ家」13店舗（内1店舗はあいそ家「鹿山食堂」）、「製麺大学」4店舗、「盛賀美SAGAMI」1店舗、「上海盛賀美」6店舗、「さがみ庭」1店舗、「フランチャイジー」6店舗となりました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門及び、転貸物件の受取家賃による売上高は112百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,561百万円（前連結会計年度比2.8%減）、経常利益は149百万円（前連結会計年度は205百万円の経常損失）となりました。また、減損損失等により特別損失が発生（959百万円）したため、当期純損失743百万円（前連結会計年度は1,221百万円の純損失）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、品目別、事業部門別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、供給先が多部門にわたり、部門別生産実績を記載することが困難であるため、品目別によって記載しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
保存麺うどん・きしめん類	328,758	91.3
保存麺そば類	96,142	104.2
かえし類	217,443	97.6
そば製粉類	164,638	134.2
加工食品類	10,451	107.0
合計	817,435	101.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価により表示しております。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
原材料 (店舗用)	エビ類	315,697	6.4	84.1
	冷凍食品	987,149	20.0	83.7
	肉類	626,721	12.7	92.3
	酒・その他飲料	557,264	11.3	91.1
	野菜類	370,589	7.5	92.2
	米穀類	414,849	8.4	88.8
	だし・油類	565,357	11.5	100.6
	その他	609,532	12.3	110.3
	原材料(店舗用)計	4,447,160	90.1	92.1
原材料 (工場用)	粉類	156,152	3.2	90.6
	玄そば類	139,985	2.8	137.2
	醤油・みそ類	156,146	3.2	97.1
	砂糖	20,556	0.4	101.3
	その他	14,723	0.3	99.5
	原材料(工場用)計	487,565	9.9	103.7
原材料計	4,934,725	100.0	93.1	
商品	F C 向食材	437,434	74.6	97.1
	その他	149,074	25.4	88.1
商品計	586,508	100.0	94.6	
合計	5,521,234		93.3	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
外食事業	和食麺類部門	14,904,461	76.2	96.9
	うどん庵部門	1,534,796	7.8	80.4
	その他の部門	3,010,189	15.4	110.5
その他の事業		112,414	0.6	93.9
合計		19,561,862	100.0	97.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、直営店舗売上高19,138,903千円、F C店舗売上高1,638,024千円、合計売上高20,776,927千円となっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年1月期まで2期連続で営業損失を計上いたしました。平成24年1月期はその原因を、顧客指向性の不足とコスト削減の不徹底にあると全社で共通認識するとともに、スピード感を持った改革を実行してまいりました。結果、営業利益においては大幅な改善が達成でき、再成長への基盤が整いつつあります。

これからの時代の変化と顧客のニーズをとらえ、次代の成長を確固たるものとするべく中期経営計画を策定いたしました。

「ビジョン“No.1 Noodle Restaurant Company”の共有」「改革の継続（意識改革・組織改革・制度改革）」「営業利益率重視の経営」「グループ経営の強化」を基本方針として掲げ、既存店の収益力の向上及び低採算店の積極的な業態転換を目指します。また、産学連携によるメニューの開発や、特許技術を用いた介護食メニューの開発、テイクアウトやデリバリーの研究を行ってまいります。

会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、「敵対的買収」であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には当社株主様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

当社株式に対する大量買付等が行われた際に、買付等に応じるべきか否かを株主様が判断、当社が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保、株主様のために大量株式取得者等との交渉等を可能とすることで、当社の企業価値・企業業績の向上、株主共同の利益の多大な損失を回避するために、買付等を抑止するための枠組みとして、当社株式の大量取得行為への対応方針（以下「本プラン」という）の導入が必要不可欠であると判断いたしました。

以上の理由により、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において御承認いただきました、本プランを一部修正のうえ、当社取締役会は第40期定時株主総会（以下「本定時株主総会」という）で株主様に御承認いただけることを条件として、平成22年3月4日、本プランを継続することを決定し、平成22年4月15日開催の本定時株主総会において承認されました。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値について

当社は、飲食店の経営やその関連サービスを通じ、「豊かな食の提案」「社員の育成」「地域雇用の促進」等に貢献できる企業を目指し、また株主優待制度や配当による株主様への利益還元を行えるように日々、業績の改善と向上に取り組んでおります。これらの企業活動を実現するためには、「うどん・そば・みそ煮込と価値ある商品」「ゆっくりと食事して頂ける空間」「行き届いた接客・サービス」を提供し、お客様、お取引先様に「ありがとう」と言われ続ける必要があります。そして、売上高の拡大と利益の確保が、従業員とその家族の生活を潤すだけでなく、株主様への利益還元と内容の充実をもたらし、ひいては企業価値の向上に繋がるものと確信しております。そこで、当社は中長期的な政策を実現するスローガンとして「『ありがとう』がうれしい」を掲げ、企業業績の拡大、企業価値の向上に向けて様々な政策を推進しております。

当社の主力業態である「サガミ」は全店に「そば」を製麺する設備を有し、各店で製麺作業を行い、また「だし」につきましても、本来の風味を損なうことがないように、各店で毎日だし取りを実施しております。このように「サガミ」は40年間変わることなく、麺に対するこだわりを大切にすると共に「麺+和食」をテーマに価値ある商品を提供しております。また、セルフサービス麺類店の「どんどん庵」は低価格に加え、待ち時間が掛からず食べたい商品を欲しい分だけ選べる等、お客様の状況や動機に応じて、ご利用頂ける業態を展開しております。

当社におきましては中長期にわたる企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、早期の業績改善と再成長に向けた施策が必要であると判断しております。そこで、当社は平成26年3月期を最終年度とする「サガミグループ中期経営計画」を策定いたしました。これにより、継続して意識改革・組織改革・制度改革を推し進め、営業利益率を重視した経営を行ってまいります。不採算部門を整理し、子会社を含めた効率性を追求し統合を図ってまいります。時代の変化に対応した新業態の開発を行うとともに、主力業態の「サガミ」の改装にも力を入れ、既存店の収益力の強化を図ります。

これらの施策を確実に遂行することで、企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1 本プランの概要

(1) 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の買付またはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」という）がなされる場合に、買付等を行う者または提案する者（以下「大量株式取得者等」という）に対し、事前に大量株式取得者等から当社に対して十分な情報が提供され、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量株式取得者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

(2) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

大量株式取得者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、大量株式取得者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が大量株式取得者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という）をその時点の全ての株主様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って大量株式取得者等以外の株主の皆様当社株式が交付された場合には、大量株式取得者等有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

(3) 独立委員会の利用

<独立委員会委員>

社外監査役：藤井 博規

有識者：竹田 和平（竹田製菓株式会社 代表取締役会長）

有識者：小林 賢央（株式会社寿原テクノス 顧問）

2 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、本プランは経済産業省・企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主様のために大量株式取得者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されません。

また、本プランには、有効期間を3年とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主様のために本プランの発動および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) 第三者専門家の意見の取得

大量株式取得者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

(7) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、大量株式取得者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社グループは、飲食店の経営を主要な事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせるような大規模な自然災害、戦争・テロ等による社会的混乱及び繁忙期における異常気象や地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や競合店の出店等による立地環境の大幅な変化が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 仕入の変動要因について

新型インフルエンザの流行や大規模な自然災害、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動等による仕入価格の高騰があった場合、また家畜類の伝染病や資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗で使用する冷凍保存麺やかえし類についての生産拠点を愛知県一宮市、愛知県海部郡飛島村及び名古屋市守山区に設置しております。これらの生産拠点において地震・台風等の自然災害や食中毒等の食品の安全性に関する問題が発生し、生産活動や店舗等への食材供給に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、グループ事業再編に伴い、平成24年3月、守山工場（名古屋市守山区）を閉鎖いたしました。

(5) 減損損失および店舗閉鎖損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、ダイレクトメール等による会員情報やアンケートによる顧客情報など多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩し、損害賠償や社会的信用の低下等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

連結子会社株式会社ディー・ディー・エーは、セルフサービス方式の「どんどん庵」等の店舗オーナーとの間でフランチャイズ契約を締結しております。

当社の従業員であって独立を希望する者を対象として始まりましたが、現在は株式会社ディー・ディー・エーにどんどん庵部門等の営業を譲渡し、幅広く外部に門戸を開放し、外部のフランチャイジーの採用も行っております。

その契約の概要及び営業店舗数は次のとおりであります。

成約金	700千円
預託金	1,000千円
ロイヤリティー	売上高の3%の他、株式会社ディー・ディー・エーの紹介する店舗において営業する場合には、家賃等相当部分を毎月徴収。
臨時店長派遣制度	要請等に基づき、オーナーの実費負担によって、株式会社ディー・ディー・エーより臨時に店長を派遣する制度。
平成24年1月20日現在 営業店舗数	40店舗

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、15,072百万円と前連結会計年度末に比べ1,020百万円の減少となりました。

流動資産は3,590百万円と前連結会計年度末に比べ511百万円増加しました。これは主に現金及び預金663百万円の増加によるものであります。

固定資産は11,482百万円と前連結会計年度末に比べ1,531百万円減少しました。これは主に有形固定資産1,118百万円の減少によるものであります。

流動負債は3,171百万円と前連結会計年度末に比べ270百万円増加しました。これは主に未払金191百万円の増加によるものであります。

固定負債は2,581百万円と前連結会計年度末に比べ457百万円減少しました。これは主に長期借入金373百万円の減少によるものであります。

純資産は9,318百万円と前連結会計年度末に比べ833百万円減少しました。これは主に利益剰余金742百万円の減少によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は19,561百万円となり、前連結会計年度比572百万円の減少となりました。この減少の主な原因は、各種感謝祭の大型販促企画や各種料理フェアを実施しましたが、消費者の節約志向もあり、和食麺類部門で既存店の売上高が前連結会計年度比0.4%減少したことによります。

経常利益は149百万円（前連結会計年度は205百万円の経常損失）を計上することができました。経常利益を計上できました主な要因は、各種経費削減に努め、販売費及び一般管理費が511百万円減少したことによります。

当期純損失743百万円（前連結会計年度は1,221百万円の当期純損失）を計上することとなりました。損失計上の主な要因は減損損失等特別損失959百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて402百万円増加し、3,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は606百万円となりました。収入の主な内訳は減損損失が800百万円、減価償却費が427百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が663百万円、子会社株式売却益が127百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は98百万円となりました。収入の主な内訳は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が149百万円、差入保証金の回収による収入が69百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が179百万円、店舗撤去による支出が16百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は300百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が531百万円、短期借入金の純減による支出が20百万円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が270百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として店舗の新規出店及び改装・改修を行いました。その他の部門で1店舗の新規開店及び3店舗の業態転換を行いました。また、既存店舗及び工場の改装・改修も併せて実施しております。これによる設備投資は、和食麺類部門70百万円、どんどん庵部門38百万円、その他の部門104百万円、合計214百万円(長期差入保証金を含む)であります。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、事業部門別により記載しております。

平成24年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
サガミー社店 (名古屋市名東区) 他131店舗	和食麺類部門 (店舗設備)	[590.08] 285,962.90 (264,976.55)	3,739,741	922,062	1,282,581	5,944,386	354 (1,661)
あいそ家港知多店 (名古屋市港区) 他14店舗	その他の部門 (店舗設備)	15,748.42 (13,337.77)	197,698	103,020	72,572	373,291	30 (170)
製麺大学木曾川店 (愛知県一宮市) 他7店舗	その他の部門 (店舗設備)	4,639.46 (4,639.46)		110,081	33,366	143,447	13 (64)
さがみ庭御器所店 (名古屋市昭和区)	その他の部門 (店舗設備)	734.80 (734.80)			10,800	10,800	4 (12)
物流センター (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (配送設備)	[720.00]	602,239	[6,072] 58,343	[277] 1,044	[6,349] 768,109	6 ()
飛島工場 (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (生産設備)	8,606.89		89,069	17,413		7 (3)
尾西工場 (愛知県一宮市)	和食麺類部門 (生産設備)	7,301.78	654,034	188,727	37,109	879,871	6 (18)
本社 (名古屋市守山区)	全社 (その他設備)	1,473.34 (1,473.34)		2,747	112,433	115,181	65 (8)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記のうち()書きは賃借中のものであり内数であります。また、[]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。

3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗建物	4	20	62,833	340,220	建物賃貸借
POSレジスター及び集配信システム	181	5	21,782	8,094	リース契約

4 現在休止中の重要な設備はありません。

5 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

(2) 国内子会社

株式会社ディー・ディー・エー

平成24年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
どんどん庵守山苗代店 (名古屋市守山区) 他27店舗	どんどん庵部門 直営店舗 (店舗設備)	13,880.82 (13,880.82)		59,420	3,674	63,094	21 (114)
どんどん庵高畑店 (名古屋市守山区) 他47店舗	どんどん庵部門 F C 店舗 (店舗設備)	[24,886.36] 24,886.36 (23,036.12)	[177,502] 177,502	[224,089] 224,089	[10,788] 10,788	[412,379] 412,379	()
本社・守山工場 (名古屋市守山区)	どんどん庵部門 (生産設備・そ の他設備)	1,996.12 (1,996.12)		6,803	8,697	15,501	9 (9)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上記のうち()書きは賃借中のものであり内数であります。また、[]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。
- 3 現在休止中の重要な設備はありません。
- 4 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、事業部門別により記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
新業態1店舗 (愛知県日進市)	その他の部門	店舗新設	50,000	1,972	自己資金	平成24年2月	平成24年4月	40
新業態5店舗 (東京都港区他)	その他の部門	店舗新設	180,000		自己資金	平成24年4月	平成24年11月	200
新業態9店舗 (大阪府松原市他)	その他の部門	業態転換	150,000	2,625	自己資金	平成24年2月	平成24年10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上海盛賀美餐飲有限公司

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
盛賀美2店舗 (中国上海市)	その他の部門	店舗新設	40,000		自己資金	平成24年2月	平成24年11月	160

(2) 出店計画店舗数

提出会社

事業部門の名称	自 平成24年2月 至 平成24年4月	自 平成24年5月 至 平成24年7月	自 平成24年8月 至 平成24年10月	自 平成24年11月 至 平成25年1月	合計
その他の部門	4	5	4	2	15

上海盛賀美餐飲有限公司

事業部門の名称	自 平成24年2月 至 平成24年4月	自 平成24年5月 至 平成24年7月	自 平成24年8月 至 平成24年10月	自 平成24年11月 至 平成25年1月	合計
その他の部門	1			1	2

(3) 重要な設備の除却等

当社グループは、業態転換等による和食麺類部門7店舗、どんどん庵部門7店舗、その他の部門3店舗の閉鎖を計画しており、これに伴い設備の除却を計画しておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,972,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月17日 (注)1	92	24,972		6,303,521		7,255,780

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成24年4月19日開催の定時株主総会において、資本準備金を3,849,988千円減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	17	221	32	4	13,468	13,773	
所有株式数(単元)	9	3,852	57	3,030	190	4	17,615	24,757	215,784
所有株式数の割合(%)	0.0	15.6	0.2	12.2	0.8	0.0	71.2	100.0	

(注) 1 自己株式591,418株は「個人その他」に591単元及び「単元未満株式の状況」に418株含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	999	4.0
北村昌夫	名古屋市東区	795	3.2
岩月康之	名古屋市東区	764	3.1
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	749	3.0
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	492	2.0
栗本美子	名古屋市天白区	460	1.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.6
大嶋つき子	愛知県尾張旭市	375	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	310	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	263	1.1
計		5,609	22.5

(注) 当社は、自己株式として591千株(所有割合2.4%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,166,000	24,166	
単元未満株式	普通株式 215,784		
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,166	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式418株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	591,000		591,000	2.4
計		591,000		591,000	2.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,758	889
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	591,418		591,418	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当についても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当社といたしましては、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、営業損失及び経常損失を解消することが出来ましたが、更なる利益体質の構築を目的とした店舗閉鎖損失引当繰入額の発生や減損損失の発生もあり、当期純損失を計上することとなりました。

以上の理由により、誠に遺憾ではあります但し期末配当を見送り、無配とさせていただきました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	1,170	1,152	949	770	549
最低(円)	1,069	850	736	451	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 8月	9月	10月	11月	12月	平成24年 1月
最高(円)	474	479	498	515	524	549
最低(円)	448	454	473	486	497	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鎌田 敏行	昭和24年 3月25日生	昭和49年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成元年 4月 同社食料開発室外食産業チーム長 平成11年10月 同社テルアビブ事務所長 平成16年 4月 同社生鮮・食材部門長代行 平成17年10月 同社総本社先端技術戦略室長代行 平成19年 3月 当社出向 管理本部長 平成20年 3月 当社業務改革推進室長 平成20年 4月 当社取締役業務改革推進室長に就任 平成21年 4月 当社常務取締役開発本部担当に就任 平成22年 1月 当社常務取締役事業開発本部担当に就任 平成23年 1月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成24年 1月 上海盛賀美餐飲有限公司董事長に就任(現任)	(注) 3	16
常務取締役	営業担当	伊藤 修二	昭和30年11月 9日生	平成 3年 1月 当社入社 平成16年 1月 当社総務部長 平成17年 1月 当社総務人事部長 平成20年 1月 当社管理本部担当兼総務人事部長 平成20年 4月 当社取締役管理本部担当兼総務人事部長に就任 平成21年 4月 当社取締役管理本部担当兼総務人事部長兼不動産管理部長に就任 平成21年 6月 株式会社共栄取締役に就任(現任) 平成21年10月 株式会社浜木綿監査役に就任 平成22年 1月 当社取締役管理本部担当兼不動産管理部長に就任 平成23年 1月 当社取締役営業本部担当に就任 平成23年 4月 当社常務取締役営業本部担当に就任 平成24年 1月 当社常務取締役営業担当に就任(現任)	(注) 3	7
取締役	商品・製造 担当	伊垣 政利	昭和26年 9月28日生	平成 7年 1月 当社入社 平成12年 1月 当社物流部長 平成16年 1月 当社製造物流部長 平成19年 1月 当社製造物流本部担当兼物流部長 平成19年 4月 当社取締役製造物流本部担当兼製造物流部長に就任 平成22年 4月 株式会社ディー・ディー・エー取締役に就任 平成23年 1月 当社取締役商品本部担当に就任 平成24年 1月 当社常務取締役商品・製造担当に就任(現任) 平成24年 1月 株式会社イー・エス・サガミ代表取締役に就任(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理担当	長屋 昇	昭和39年12月29日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年1月 当社第3運営部長 平成16年1月 当社第5運営部長 平成17年1月 当社商品企画部長 平成19年1月 当社第2営業本部担当兼関西運営部長 平成19年4月 当社取締役第2営業本部担当兼関西運営部長に就任 平成20年4月 当社取締役第2営業本部担当に就任 平成21年4月 当社取締役営業本部担当に就任 平成24年1月 当社取締役管理担当に就任(現任)	(注)3	3
取締役		大西 尚真	昭和37年12月19日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年1月 当社第3運営部長 平成13年1月 当社第2運営部長 平成14年1月 当社新業態運営部長 平成15年1月 当社第1運営本部長 平成16年1月 当社第4運営部長 平成17年1月 当社中京第一運営部長 平成18年1月 当社中京運営部長 平成19年1月 当社第1営業本部担当 平成19年4月 当社取締役第1営業本部担当に就任 平成20年4月 当社取締役営業統括担当兼第1営業本部担当に就任 平成21年4月 当社常務取締役営業本部担当に就任 平成23年1月 当社常務取締役管理本部担当に就任 平成24年1月 当社取締役(現任) 平成24年1月 株式会社ディー・ディー・エー代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	8
取締役		千住 憲夫	昭和23年5月3日生	昭和46年4月 株式会社中央相互銀行(現株式会社愛知銀行)入行 平成7年6月 同行春日井支店支店長 平成9年2月 同行融資推進部副部長 平成9年6月 同行業務開発部副部長 平成10年4月 同行今池支店支店長 平成12年6月 同行東郊通支店支店長 平成15年6月 同行常勤監査役に就任 平成23年4月 当社取締役に就任(現任) 平成23年6月 株式会社愛知銀行常勤監査役を退任 平成23年11月 株式会社サンヨーハウジング名古屋監査役に就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鹿嶋 敏治	昭和23年6月26日生	昭和42年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 昭和56年10月 当社入社 平成2年1月 当社販売促進部長 平成9年1月 当社人事部長 平成12年1月 当社執行役員総務・人事担当 平成13年1月 当社執行役員管理本部担当 平成14年1月 当社執行役員管理本部担当兼総務部長 平成15年1月 当社第4運営部長兼第7エリアマネージャー 平成16年1月 当社第6運営部長兼第10エリアマネージャー 平成17年1月 当社内部監査室付 平成17年4月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成19年4月 株式会社サガミサービス監査役に就任(現任)	(注)5	1
常勤監査役		藤井 博規	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 公認会計士 税理士 堀口茂登事務所(現税理士 赤坂治慶事務所)入所 昭和63年10月 仲昌不動産株式会社監査役に就任 平成7年6月 早川孝雄税理士事務所入所 平成7年7月 昌和物産株式会社監査役に就任 平成13年4月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成14年12月 株式会社イー・エス・サガミ監査役に就任(現任) 平成24年1月 上海盛賀美餐飲有限公司監事に就任(現任)	(注)4	1
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録 昭和62年4月 青山法律事務所入所 平成6年9月 青山・井口法律事務所(現アイ・パートナーズ法律事務所)開設(現任) 平成16年4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年4月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
計						49

- (注) 1 取締役 千住憲夫は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 藤井博規及び井口浩治は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年4月19日選任後、1年以内に終了する事業年度の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年4月19日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年4月16日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会において業務執行と監督・監査を行っており、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役会は、定時取締役会を毎月1回開催、また必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、付議事項の決議並びに経営上の重要な事項を審議しております。また、取締役会参加メンバーによって毎週開催される経営会議、取締役会のメンバーと各部門長が参加する毎月1回の幹部会議および各グループ会社の代表者が参加する毎月1回のグループ経営会議において、業績の現状、業務の遂行状況の報告、および経営方針を伝えると共に、経営の透明性・客観性・適法性の確保を図っております。

・内部統制システムの整備状況

当社は取締役・使用人一丸となって法令遵守を徹底すると共に企業倫理の確立に努めるため、サガミチェーン倫理・行動憲章およびコンプライアンスマニュアルを制定し、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。また、その徹底を図るため、内部統制・監査室においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同室を中心に役職員教育等を行っております。また、コンプライアンス通報・相談規程を設け、情報提供の窓口を内部統制・監査室として、法令上疑義のある行為等について直接情報提供を行うことができる体制となっております。

・リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴うリスクの管理としては内部統制・監査室、品質管理室を設置して適正な業務運営の確立に努めております。特に品質管理においては飲食業における重要な管理項目であるため、外部機関の意見や指導を受け、事故の未然防止に努めております。

内部監査及び監査役監査

代表取締役社長直轄の内部統制・監査室は2名で構成され、監査計画書に基づき業務全般に関して法令、社内規程に照らしリスクマネジメントコントロールの評価・改善を行っております。監査役監査は、監査役3名で構成される監査役会により、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

内部統制・監査室及び監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名でその内1名を独立役員に指定しております。

社外取締役千住憲夫氏は、株式会社愛知銀行の元常勤監査役であります。同行は当社の大株主であり、当社と同行との間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な銀行取引であり、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役井口浩治氏は、当社の顧問弁護士と同じ弁護士事務所に所属する弁護士であります。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役藤井博規氏と当社との間には、記載すべき人的関係、資本的关系、取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任理由につきましては、金融界における長年の経験と知見を当社経営全般に反映していただくため社外取締役として選任しております。

社外監査役の選任理由につきましては、監査役制度の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するとともに、第三者的視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担っていただくことを期待し選任しております。

当社が考える社外取締役及び社外監査役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実にあり、社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部統制・監査室及び会計監査人との連携のもと、必要な都度、必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,183	45,183				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,632	7,632				1
社外役員	10,959	10,959				4

- (注) 1 使用人兼務役員の使用人給与相当額は21,000千円、員数は4名であり、その内容は給与21,000千円であります。
2 平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。同決議に基づき上記の報酬等の額のほか、平成23年1月20日をもって退任した取締役1名に対し総額3,700千円の退職慰労金の支払いをいたしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当連結会計年度の連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針について役員規程を定めており、以下のような方針、方法によって決定しております。

役員に対する報酬は、基本報酬と賞与により構成されており、退職慰労金については、平成19年4月19日をもって制度を廃止しております。

取締役に対する基本報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、代表取締役の提案により取締役会で決定しております。また、賞与については、代表取締役が会社業績及び各取締役の貢献度を勘案のうえ、総額を算定し、定時株主総会で承認を得ることとしております。

監査役に対する基本報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。監査役の賞与については、会社業績及び役割を勘案のうえ、総額を算定し、取締役の賞与と一括して定時株主総会で承認を得ることとしております。

なお、当事業年度(平成24年1月期)に係る役員賞与はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 825,300千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	33,454	176,971	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)オリバー	99,000	98,010	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205,632	93,562	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
鳥越製粉(株)	120,000	88,680	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)クリップコーポレーション	100,500	85,525	安定的な取引関係を維持継続するため
理研ビタミン(株)	32,200	73,480	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)大垣共立銀行	226,000	64,184	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
徳倉建設(株)	377,000	35,438	安定的な取引関係を維持継続するため
エムケー精工(株)	115,000	25,990	安定的な取引関係を維持継続するため
昭和産業(株)	103,400	25,953	安定的な取引関係を維持継続するため

(注) (株)大垣共立銀行、徳倉建設(株)、エムケー精工(株)、昭和産業(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	33,454	155,061	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)オリバー	99,000	113,157	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)クリップコーポレーション	100,500	92,460	安定的な取引関係を維持継続するため
鳥越製粉(株)	120,000	80,880	安定的な取引関係を維持継続するため
理研ビタミン(株)	32,200	77,280	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205,632	71,971	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)大垣共立銀行	226,000	58,308	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
徳倉建設(株)	377,000	37,323	安定的な取引関係を維持継続するため
エムケー精工(株)	115,000	27,830	安定的な取引関係を維持継続するため
昭和産業(株)	103,400	25,643	安定的な取引関係を維持継続するため
未来工業(株)	22,959	19,675	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)マルハニチロホールディングス	74,210	10,389	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)名古屋銀行	29,000	7,627	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)ミツウロコ	15,000	7,260	安定的な取引関係を維持継続するため
S H I N P O(株)	37,500	6,150	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ニチレイ	16,000	6,016	安定的な取引関係を維持継続するため
第一生命保険(株)	48	3,892	安定的な取引関係を維持継続するため
サッポロホールディングス(株)	10,000	2,920	安定的な取引関係を維持継続するため
日清オイリオグループ(株)	6,000	1,956	安定的な取引関係を維持継続するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25,300	25,300			
非上場株式以外の株式	84,804	46,577	1,623		24,774

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、財務書類の監査を受けておりますとともに、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。また、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受けております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	山川 勝	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 實	有限責任 あずさ監査法人
補助者の構成	公認会計士 8 名 その他 5 名	

- (注) 1 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員 7 年未満であるため、記載を省略しております。
- 2 その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ただし、定款附則第5条の規定により、平成24年につきましては7月20日を基準日としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,040		20,700	
連結子会社				
計	23,040		20,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月21日から平成24年1月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第41期事業年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成23年1月21日から平成24年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)及び第41期事業年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月21日から平成24年1月20日まで)及び第42期事業年度(平成23年1月21日から平成24年1月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するほか、各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,062	3,097,275
受取手形及び売掛金	74,381	85,679
有価証券	220,597	50,159
商品及び製品	68,953	62,629
原材料及び貯蔵品	154,695	140,680
繰延税金資産	1,259	1,376
その他	124,934	152,350
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	3,078,876	3,590,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,990,349	10,665,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,314,667	8,792,796
建物及び構築物(純額)	2,675,682	1,873,036
機械装置及び運搬具	2,586,867	2,442,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,347,688	2,307,079
機械装置及び運搬具(純額)	239,178	135,108
工具、器具及び備品	967,042	900,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	892,655	851,363
工具、器具及び備品(純額)	74,386	48,987
リース資産	29,670	34,470
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,268	12,682
リース資産(純額)	23,401	21,787
土地	6,376,902	6,195,652
建設仮勘定	20,489	16,606
有形固定資産合計	9,410,040	8,291,179
無形固定資産	172,616	152,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,943	1,027,079
長期貸付金	145,775	129,029
差入保証金	1,751,316	1,627,797
繰延税金資産	165	275
その他	439,490	289,032
貸倒引当金	8,450	34,047
投資その他の資産合計	3,431,241	3,039,167
固定資産合計	13,013,898	11,482,368
資産合計	16,092,774	15,072,520

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,138	544,636
短期借入金	430,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 522,540	1, 2 566,100
未払金	943,620	1,134,910
未払法人税等	107,154	103,851
賞与引当金	25,201	28,964
店舗閉鎖損失引当金	17,609	76,006
資産除去債務	-	18,355
その他	1 280,409	1 289,138
流動負債合計	2,901,674	3,171,963
固定負債		
長期借入金	1, 2 2,322,355	1, 2 1,949,115
長期未払金	192,036	144,928
退職給付引当金	8,205	7,390
資産除去債務	330,144	321,797
長期預り保証金	94,206	94,171
その他	91,998	64,315
固定負債合計	3,038,946	2,581,718
負債合計	5,940,620	5,753,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	7,256,905
利益剰余金	2,744,323	3,486,731
自己株式	566,429	567,318
株主資本合計	10,249,673	9,506,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,228	152,710
為替換算調整勘定	33,300	34,827
その他の包括利益累計額合計	112,529	187,537
少数株主持分	15,009	-
純資産合計	10,152,153	9,318,838
負債純資産合計	16,092,774	15,072,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
売上高	1 20,134,107	1 19,561,862
売上原価	6,345,574	5,907,882
売上総利益	13,788,533	13,653,980
販売費及び一般管理費	2 14,019,121	2 13,507,559
営業利益又は営業損失()	230,588	146,420
営業外収益		
受取利息	10,328	8,555
受取配当金	20,057	20,134
有価証券売却益	1,082	-
投資有価証券受贈益	7,000	-
受取保険金	12,106	9,064
助成金収入	20,237	-
物品売却益	938	-
雑収入	21,812	17,856
営業外収益合計	93,563	55,610
営業外費用		
支払利息	44,337	48,847
支払家賃	8,967	-
雑損失	14,842	3,971
営業外費用合計	68,146	52,819
経常利益又は経常損失()	205,171	149,211
特別利益		
固定資産売却益	3 7,502	3 3,734
子会社株式売却益	-	127,838
貸倒引当金戻入額	26,874	8
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60,967	-
事業譲渡益	16,190	-
受取保険金	23,419	-
受取和解金	-	14,538
その他	3,553	-
特別利益合計	138,507	146,119

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
特別損失		
固定資産売却損	4 5,969	-
固定資産除却損	5 28,874	5 22,223
投資有価証券売却損	1,258	-
投資有価証券評価損	19,477	2,827
減損損失	7 683,450	7 800,104
店舗閉鎖損失	6 36,386	6 9,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	70,006
貸倒引当金繰入額	-	25,597
その他	2,428	29,327
特別損失合計	1,046,377	959,131
税金等調整前当期純損失()	1,113,041	663,800
法人税、住民税及び事業税	90,049	89,735
法人税等調整額	16,782	11,922
法人税等合計	106,832	77,813
少数株主損益調整前当期純損失()	-	741,614
少数株主利益	1,390	2,011
当期純損失()	1,221,265	743,625

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	741,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	73,481
為替換算調整勘定	-	1,633
その他の包括利益合計	-	² 75,115
包括利益	-	¹ 816,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	818,633
少数株主に係る包括利益	-	1,903

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
前期末残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
前期末残高	1,523,058	2,744,323
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,217
当期純損失()	1,221,265	743,625
当期変動額合計	1,221,265	742,408
当期末残高	2,744,323	3,486,731
自己株式		
前期末残高	564,900	566,429
当期変動額		
自己株式の取得	1,529	889
当期変動額合計	1,529	889
当期末残高	566,429	567,318
株主資本合計		
前期末残高	11,472,467	10,249,673
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,217
当期純損失()	1,221,265	743,625
自己株式の取得	1,529	889
当期変動額合計	1,222,794	743,297
当期末残高	10,249,673	9,506,375

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,286	79,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,514	73,481
当期変動額合計	129,514	73,481
当期末残高	79,228	152,710
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,011	33,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,289	1,526
当期変動額合計	15,289	1,526
当期末残高	33,300	34,827
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	32,274	112,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,804	75,008
当期変動額合計	144,804	75,008
当期末残高	112,529	187,537
少数株主持分		
前期末残高	14,697	15,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	15,009
当期変動額合計	311	15,009
当期末残高	15,009	-
純資産合計		
前期末残高	11,519,439	10,152,153
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,217
当期純損失（ ）	1,221,265	743,625
自己株式の取得	1,529	889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,492	90,017
当期変動額合計	1,367,286	833,314
当期末残高	10,152,153	9,318,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,113,041	663,800
減価償却費	512,986	427,689
減損損失	683,450	800,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,874	25,589
賞与引当金の増減額(は減少)	19,552	4,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	402	814
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	60,967	70,006
受取利息及び受取配当金	30,386	28,689
支払利息	44,337	48,847
店舗閉鎖損失	36,386	9,045
固定資産除却損	28,874	22,223
子会社株式売却損益(は益)	-	127,838
投資有価証券評価損益(は益)	19,477	2,827
売上債権の増減額(は増加)	4,661	13,959
たな卸資産の増減額(は増加)	2,763	10,209
仕入債務の増減額(は減少)	46,185	21,218
未払金の増減額(は減少)	158,216	104,178
その他	45,497	84,187
小計	95,623	752,987
利息及び配当金の受取額	28,096	26,482
利息の支払額	45,068	48,763
役員退職慰労金の支払額	51,910	3,700
法人税等の支払額	125,703	120,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,961	606,277

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	10,000
有価証券の売却による収入	50,481	-
有形固定資産の取得による支出	740,810	179,710
有形固定資産の売却による収入	12,321	10,332
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	64,602	-
子会社株式の取得による支出	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	149,599 ³
差入保証金の差入による支出	39,196	10,207
差入保証金の回収による収入	93,787	69,052
店舗撤去による支出	206,430	16,736
その他	8,399	35,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	566,848	98,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	20,000
長期借入れによる収入	2,150,000	270,000
長期借入金の返済による支出	498,905	531,346
社債の償還による支出	1,000,000	-
リース債務の返済による支出	15,085	18,002
自己株式の取得による支出	1,529	889
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,479	300,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,142	1,502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,473	402,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,132	2,614,659
現金及び現金同等物の期末残高	2,614,659 ¹	3,017,435 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ディー・イー 株式会社ボンパナ 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ディー・イー 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度において、株式会社 ボンパナの全株式を売却したこと により、同社を連結の範囲から 除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の内、上海盛賀美餐飲有 限会社の決算日は、12月31日であり ます。連結財務諸表を作成するに 当たっては同日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物は定額法） 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行うこととしております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が10,199千円増加し、税金等調整前当期純損失が283,411千円増加しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤去による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「店舗撤去による支出」は45,966千円であります。	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	(連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)														
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金942,000千円(1年内返済予定の長期借入金289,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他18,000千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">775,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">843,725千円</td> </tr> </table>	建物	67,952千円	土地	775,773千円	計	843,725千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金 1,305,500千円(1年内返済予定の長期借入金 332,760千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他18,500千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">775,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">343,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,178,109千円</td> </tr> </table>	建物	59,048千円	土地	775,773千円	投資有価証券	343,288千円	計	1,178,109千円
建物	67,952千円														
土地	775,773千円														
計	843,725千円														
建物	59,048千円														
土地	775,773千円														
投資有価証券	343,288千円														
計	1,178,109千円														
<p>2 タームローン契約</p> <p>当社は第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>当連結会計年度においては、(1)の財務制限条項に抵触いたしますので、取引銀行に対しては、担保資産を差し入れることが求められますが、取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>	タームローンの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	千円	<p>2 タームローン契約</p> <p>当社が第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行と締結したタームローン契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>当連結会計年度においても、財務制限条項に抵触いたしておりますので、取引銀行への担保資産の差し入れが求められる可能性があります。取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>								
タームローンの総額	1,000,000千円														
借入実行残高	1,000,000千円														
差引額	千円														

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)												
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>「サガミ」亀山店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物510,449千円、機械装置及び運搬具68,197千円、工具、器具及び備品12,686千円、土地59,597千円、その他 32,518千円、合計683,450千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」亀山店他	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.82%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>「サガミ」焼津店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物536,956千円、機械装置及び運搬具44,524千円、工具、器具及び備品10,356千円、土地181,249千円、その他27,016千円、合計800,104千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」焼津店他
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」亀山店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」焼津店他												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,366,069千円
少数株主に係る包括利益	311千円
計	1,365,757千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	129,514千円
為替換算調整勘定	16,368千円
計	145,882千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	586,697	2,963		589,660

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	589,660	1,758		591,418

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,758株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,434,062千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">220,597千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,654,659千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>満期が3か月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,614,659千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,434,062千円	有価証券勘定	220,597千円	計	2,654,659千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	30,000千円	満期が3か月を超える有価証券	10,000千円	現金及び現金同等物	2,614,659千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,097,275千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,147,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,017,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,097,275千円	有価証券勘定	50,159千円	計	3,147,435千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	130,000千円	現金及び現金同等物	3,017,435千円
現金及び預金勘定	2,434,062千円																						
有価証券勘定	220,597千円																						
計	2,654,659千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	30,000千円																						
満期が3か月を超える有価証券	10,000千円																						
現金及び現金同等物	2,614,659千円																						
現金及び預金勘定	3,097,275千円																						
有価証券勘定	50,159千円																						
計	3,147,435千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	130,000千円																						
現金及び現金同等物	3,017,435千円																						
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,108千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">329,771千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68,108千円	資産除去債務	329,771千円																			
建物及び構築物	68,108千円																						
資産除去債務	329,771千円																						
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ボンパナが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ボンパナ株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,457千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122,218千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,955千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65,158千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">127,838千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">158,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">149,599千円</td> </tr> </table>	流動資産	22,457千円	固定資産	122,218千円	流動負債	48,955千円	固定負債	65,158千円	関係会社株式売却益	127,838千円	株式の売却価格	158,400千円	現金及び現金同等物	8,800千円	差引：売却による収入	149,599千円						
流動資産	22,457千円																						
固定資産	122,218千円																						
流動負債	48,955千円																						
固定負債	65,158千円																						
関係会社株式売却益	127,838千円																						
株式の売却価格	158,400千円																						
現金及び現金同等物	8,800千円																						
差引：売却による収入	149,599千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計管理用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具(千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品(千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,256,660</td> <td style="text-align: right;">17,514</td> <td style="text-align: right;">736,317</td> <td style="text-align: right;">45,927</td> <td style="text-align: right;">2,056,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">836,122</td> <td style="text-align: right;">14,562</td> <td style="text-align: right;">478,994</td> <td style="text-align: right;">29,413</td> <td style="text-align: right;">1,359,092</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,673</td> <td></td> <td style="text-align: right;">219,334</td> <td></td> <td style="text-align: right;">349,007</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">290,864</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> <td style="text-align: right;">37,988</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> <td style="text-align: right;">348,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">383,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">156,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,232千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">114,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,232千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,272千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,256,660	17,514	736,317	45,927	2,056,419	減価償却累計額相当額	836,122	14,562	478,994	29,413	1,359,092	減損損失累計額相当額	129,673		219,334		349,007	期末残高相当額	290,864	2,952	37,988	16,514	348,319	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	121,958千円	1年超	383,270千円	合計	505,229千円	リース資産減損勘定残高	156,909千円	支払リース料	99,232千円	リース資産減損勘定の取崩額	114,574千円	減価償却費相当額	99,232千円	減損損失	10,272千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計管理用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具(千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品(千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,256,660</td> <td style="text-align: right;">17,514</td> <td style="text-align: right;">736,317</td> <td style="text-align: right;">45,927</td> <td style="text-align: right;">2,056,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">881,471</td> <td style="text-align: right;">16,836</td> <td style="text-align: right;">502,784</td> <td style="text-align: right;">37,454</td> <td style="text-align: right;">1,438,545</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,673</td> <td></td> <td style="text-align: right;">220,332</td> <td></td> <td style="text-align: right;">350,005</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">245,515</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">8,473</td> <td style="text-align: right;">267,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,270千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">115,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,453千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">42,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,453千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,256,660	17,514	736,317	45,927	2,056,419	減価償却累計額相当額	881,471	16,836	502,784	37,454	1,438,545	減損損失累計額相当額	129,673		220,332		350,005	期末残高相当額	245,515	678	13,200	8,473	267,867	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	98,156千円	1年超	285,114千円	合計	383,270千円	リース資産減損勘定残高	115,403千円	支払リース料	79,453千円	リース資産減損勘定の取崩額	42,505千円	減価償却費相当額	79,453千円	減損損失	998千円
	建物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																												
取得価額相当額	1,256,660	17,514	736,317	45,927	2,056,419																																																																																												
減価償却累計額相当額	836,122	14,562	478,994	29,413	1,359,092																																																																																												
減損損失累計額相当額	129,673		219,334		349,007																																																																																												
期末残高相当額	290,864	2,952	37,988	16,514	348,319																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	121,958千円																																																																																																
1年超	383,270千円																																																																																																
合計	505,229千円																																																																																																
リース資産減損勘定残高	156,909千円																																																																																																
支払リース料	99,232千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	114,574千円																																																																																																
減価償却費相当額	99,232千円																																																																																																
減損損失	10,272千円																																																																																																
	建物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																												
取得価額相当額	1,256,660	17,514	736,317	45,927	2,056,419																																																																																												
減価償却累計額相当額	881,471	16,836	502,784	37,454	1,438,545																																																																																												
減損損失累計額相当額	129,673		220,332		350,005																																																																																												
期末残高相当額	245,515	678	13,200	8,473	267,867																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	98,156千円																																																																																																
1年超	285,114千円																																																																																																
合計	383,270千円																																																																																																
リース資産減損勘定残高	115,403千円																																																																																																
支払リース料	79,453千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	42,505千円																																																																																																
減価償却費相当額	79,453千円																																																																																																
減損損失	998千円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 499,823千円	1年以内 481,070千円
1年超 4,079,416千円	1年超 3,509,494千円
計 4,579,239千円	計 3,990,564千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先の企業であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格、為替、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行うとともに、管理部が個別に定期的なモニタリングを行うなどしてリスク軽減に努めております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。当社の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,434,062	2,434,062	
(2) 受取手形及び売掛金	74,381	74,381	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,275,065	1,275,065	
(4) 差入保証金	1,751,316	1,668,979	82,336
資産計	5,534,825	5,452,488	82,336
(1) 支払手形及び買掛金	575,138	575,138	
(2) 短期借入金	430,000	430,000	
(3) 未払金	943,620	943,620	
(4) 長期借入金	2,844,895	2,877,384	32,489
負債計	4,793,654	4,826,143	32,489
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらは出店に伴う差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは主に短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象となっていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照計上額(千円)
非上場株式等	48,475

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,434,062			
受取手形及び売掛金	74,381			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	10,000	100,000	25,000	
差入保証金	206,611	698,791	688,662	157,251
合計	2,725,055	798,791	713,662	157,251

(注4) 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	575,138			
短期借入金	430,000			
未払金	943,620			
長期借入金	522,540	2,035,635	286,720	
合計	2,471,299	2,035,635	286,720	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先の企業であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格、為替、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行うとともに、管理部が個別に定期的なモニタリングを行うなどしてリスク軽減に努めております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。当社の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,097,275	3,097,275	
(2) 受取手形及び売掛金	85,679	85,679	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,028,522	1,028,522	
(4) 差入保証金	1,627,797	1,566,887	60,909
資産計	5,839,275	5,778,365	60,909
(1) 支払手形及び買掛金	544,636	544,636	
(2) 短期借入金	410,000	410,000	
(3) 未払金	1,134,910	1,134,910	
(4) 長期借入金	2,515,215	2,691,806	176,591
負債計	4,604,761	4,781,353	176,591
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらは出店に伴う差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは主に短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象となっていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照計上額(千円)
非上場株式等	48,716

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,097,275			
受取手形及び売掛金	85,679			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)		100,000	25,000	
差入保証金	313,078	602,368	614,117	98,232
合計	3,496,033	702,368	639,117	98,232

(注4) 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	544,636			
短期借入金	410,000			
未払金	1,134,910			
長期借入金	566,100	1,814,295	134,820	
合計	2,655,646	1,814,295	134,820	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	247,617	187,668	59,949
債券			
社債	127,826	124,197	3,629
その他	10,021	10,000	21
小計	385,465	321,865	63,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	679,023	821,742	142,718
債券			
社債	9,898	10,000	101
その他	200,677	200,685	8
小計	889,600	1,032,428	142,828
計	1,275,065	1,354,293	79,228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,800千円)、投資事業組合等(3,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,602		1,258
債券			
社債	50,481	1,082	
その他			
合計	115,083	1,082	1,258

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち株式について19,477千円減損処理を行っております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	185,457	135,201	50,255
債券			
社債	106,020	104,530	1,489
その他	30,043	30,000	43
小計	321,520	269,732	51,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	666,920	871,383	204,463
債券			
社債	19,965	20,000	34
その他	20,116	20,116	
小計	707,002	911,500	204,498
計	1,028,522	1,181,233	152,710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,800千円)、投資事業組合等(3,916千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち株式について2,827千円減損処理を行っております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	928,000	784,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	784,000	640,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.137%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	303,596千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,174千円
時の経過による調整額	4,815千円
資産除去債務の履行による減少額	4,442千円
期末残高	330,144千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.137%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	330,144千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,355千円
時の経過による調整額	5,037千円
連結除外による減少額	5,385千円
期末残高	340,152千円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,205千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,205千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">91,174千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">93,244千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社2社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	8,205千円	ロ 退職給付引当金	8,205千円	イ 勤務費用(注)	2,069千円	ロ 確定拠出年金の拠出額	91,174千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	93,244千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,390千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,390千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,180千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">88,897千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">91,078千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社2社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社2社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	7,390千円	ロ 退職給付引当金	7,390千円	イ 勤務費用(注)	2,180千円	ロ 確定拠出年金の拠出額	88,897千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	91,078千円
イ 退職給付債務	8,205千円																				
ロ 退職給付引当金	8,205千円																				
イ 勤務費用(注)	2,069千円																				
ロ 確定拠出年金の拠出額	91,174千円																				
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	93,244千円																				
イ 退職給付債務	7,390千円																				
ロ 退職給付引当金	7,390千円																				
イ 勤務費用(注)	2,180千円																				
ロ 確定拠出年金の拠出額	88,897千円																				
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	91,078千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,969千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,707千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">12,110千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">61,140千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">163,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">106,276千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">29,630千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6,086千円</td></tr> <tr><td>社会保険料会社負担分</td><td style="text-align: right;">13,144千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">5,775千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,149千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">960,501千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,149,073千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">128,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,707,566千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,706,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,425千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,324千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">20,777千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,762千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,969千円	未払事業税	13,707千円	借地権償却費	12,110千円	減価償却	61,140千円	投資有価証券減損	163,493千円	関係会社株式減損	106,276千円	貸倒引当金繰入	3,430千円	転貸店舗家賃差額	29,630千円	役員退職慰労金	6,086千円	社会保険料会社負担分	13,144千円	確定拠出年金	5,775千円	店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,149千円	減損損失	960,501千円	繰越欠損金	1,149,073千円	資産除去債務に対応する除去費用	128,627千円	その他	37,447千円	繰延税金資産小計	2,707,566千円	評価性引当額	2,706,141千円	繰延税金資産合計	1,425千円	固定資産圧縮積立金	9,324千円	資産除去債務	20,777千円	その他	12,086千円	繰延税金負債合計	42,188千円	繰延税金資産の純額	40,762千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,691千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,841千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">17,392千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">54,467千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">143,270千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">66,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11,358千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">22,030千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">3,989千円</td></tr> <tr><td>社会保険料会社負担分</td><td style="text-align: right;">13,164千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">4,514千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,322千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,187,887千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,102,189千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">120,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,815,804千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,814,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,107千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,188千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,691千円	未払事業税	12,841千円	借地権償却費	17,392千円	減価償却	54,467千円	投資有価証券減損	143,270千円	関係会社株式減損	66,114千円	貸倒引当金繰入	11,358千円	転貸店舗家賃差額	22,030千円	役員退職慰労金	3,989千円	社会保険料会社負担分	13,164千円	確定拠出年金	4,514千円	店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,322千円	減損損失	1,187,887千円	繰越欠損金	1,102,189千円	資産除去債務に対応する除去費用	120,175千円	その他	26,393千円	繰延税金資産小計	2,815,804千円	評価性引当額	2,814,152千円	繰延税金資産合計	1,652千円	固定資産圧縮積立金	8,107千円	資産除去債務	9,863千円	その他	9,869千円	繰延税金負債合計	27,840千円	繰延税金資産の純額	26,188千円
賞与引当金	9,969千円																																																																																																
未払事業税	13,707千円																																																																																																
借地権償却費	12,110千円																																																																																																
減価償却	61,140千円																																																																																																
投資有価証券減損	163,493千円																																																																																																
関係会社株式減損	106,276千円																																																																																																
貸倒引当金繰入	3,430千円																																																																																																
転貸店舗家賃差額	29,630千円																																																																																																
役員退職慰労金	6,086千円																																																																																																
社会保険料会社負担分	13,144千円																																																																																																
確定拠出年金	5,775千円																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,149千円																																																																																																
減損損失	960,501千円																																																																																																
繰越欠損金	1,149,073千円																																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	128,627千円																																																																																																
その他	37,447千円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,707,566千円																																																																																																
評価性引当額	2,706,141千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,425千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	9,324千円																																																																																																
資産除去債務	20,777千円																																																																																																
その他	12,086千円																																																																																																
繰延税金負債合計	42,188千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	40,762千円																																																																																																
賞与引当金	11,691千円																																																																																																
未払事業税	12,841千円																																																																																																
借地権償却費	17,392千円																																																																																																
減価償却	54,467千円																																																																																																
投資有価証券減損	143,270千円																																																																																																
関係会社株式減損	66,114千円																																																																																																
貸倒引当金繰入	11,358千円																																																																																																
転貸店舗家賃差額	22,030千円																																																																																																
役員退職慰労金	3,989千円																																																																																																
社会保険料会社負担分	13,164千円																																																																																																
確定拠出年金	4,514千円																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,322千円																																																																																																
減損損失	1,187,887千円																																																																																																
繰越欠損金	1,102,189千円																																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	120,175千円																																																																																																
その他	26,393千円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,815,804千円																																																																																																
評価性引当額	2,814,152千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,652千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	8,107千円																																																																																																
資産除去債務	9,863千円																																																																																																
その他	9,869千円																																																																																																
繰延税金負債合計	27,840千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	26,188千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																																

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度に名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例（平成22年3月31日公布）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.1%から40.6%に変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額にあたる影響は軽微であります。</p>	<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号 平成23年12月2日）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源を確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号 平成23年12月2日）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課せられることになりました。</p> <p>また、当連結会計年度に名古屋市市民税減税条例（平成23年12月28日公布）が公布されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度は40.3%、以後2年間は37.7%、以後は35.3%に変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額にあたる影響は軽微であります。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

当社グループでは、当社営業エリア内において、賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,088千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
785,639	43,371	829,010	847,274

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業店舗から賃貸等不動産への転用(48,030千円)であり、主な減価償却費(4,658千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

当社グループでは、当社営業エリア内において、賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,412千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
829,010	148,394	680,616	695,660

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産から事業用資産への振替(145,108千円)及び減価償却費(3,286千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

当社グループは、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益、及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
1株当たり純資産額	415円74銭	382円21銭
1株当たり当期純損失	50円08銭	30円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,221,265	743,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,221,265	743,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,384	24,382

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

平成23年 3月11日に発生いたしました「東日本大震災」において、当社グループの店舗設備等営業に支障をきたす直接的な被害はありませんでしたが、19店舗が「計画停電」地域(東京都、埼玉県、神奈川県、静岡県)にあり、「計画停電」が長期化した場合、当社グループの翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点で当該影響額を合理的に見積ることは困難なため、金額の記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

当社は、平成24年3月1日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会において、承認されました。

なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の組み替えであり、純資産合計に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の損失の補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行うものであります。平成24年 1月20日時点の資本準備金の額の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 7,255,780千円のうち3,849,988千円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 3,849,988千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金の全部の金額及び別途積立金並びに固定資産圧縮積立金の全部の金額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行うものであります。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 3,851,113千円

別途積立金 1,176,500千円

固定資産圧縮積立金 14,859千円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 5,042,472千円

4. 資本金剰余金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年 3月 1日

(2) 株主総会決議日 平成24年 4月19日

(3) 効力発生日 平成24年 4月20日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	410,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	522,540	566,100	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務	17,498	18,506		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,322,355	1,949,115	1.68	平成25年1月27日 から 平成29年7月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,284	38,313		平成25年1月26日 から 平成28年7月27日
其他有利子負債				
合計	3,344,678	2,982,035		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	932,535	355,920	295,320	230,520
リース債務	18,506	15,882	3,420	504

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	第2四半期 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	第3四半期 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)	第4四半期 (自平成23年10月21日 至平成24年1月20日)
売上高 (千円)	4,645,234	4,885,485	4,961,489	5,069,652
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	209,514	118,531	33,862	369,617
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	233,499	138,397	10,369	382,098
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額() (円)	9.58	5.68	0.43	15.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,996	2,783,433
売掛金	75,326	86,574
有価証券	220,597	50,159
商品及び製品	54,592	48,829
原材料及び貯蔵品	140,188	128,768
前払費用	66,607	89,934
その他	48,879	37,523
流動資産合計	2,600,189	3,225,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,003,584	7,979,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,084,812	6,546,375
建物（純額）	1,918,771	1,432,814
構築物	2,093,512	2,090,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,825,321	1,910,466
構築物（純額）	268,191	179,655
機械及び装置	2,353,681	2,340,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,169,642	2,213,573
機械及び装置（純額）	184,039	126,591
車両運搬具	6,160	6,160
減価償却累計額	5,985	6,047
車両運搬具（純額）	174	112
工具、器具及び備品	858,948	821,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	815,870	796,255
工具、器具及び備品（純額）	43,077	25,407
リース資産	38,250	43,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,841	15,971
リース資産（純額）	30,408	27,078
土地	6,199,399	6,018,150
建設仮勘定	-	3,622
有形固定資産合計	8,644,063	7,813,432
無形固定資産		
借地権	73,579	67,052
ソフトウェア	34,933	34,496
電話加入権	12,960	11,302
施設利用権	4,163	2,088
リース資産	43,059	32,327
無形固定資産合計	168,695	147,268

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,943	¹ 1,027,079
関係会社株式	490,734	272,500
出資金	12,510	12,460
長期貸付金	105,291	91,795
長期前払費用	86,124	72,349
差入保証金	1,557,730	1,465,558
役員に対する保険積立金	123,002	141,867
その他	158,500	8,500
貸倒引当金	8,450	28,150
投資その他の資産合計	3,628,386	3,063,960
固定資産合計	12,441,145	11,024,661
資産合計	15,041,334	14,249,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,648	491,464
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 462,540	^{1, 2} 506,100
リース債務	19,300	20,308
未払金	797,520	917,380
未払費用	126,991	133,270
未払法人税等	99,053	97,408
未払消費税等	-	105,053
預り金	¹ 113,762	¹ 115,703
前受収益	2,547	2,569
賞与引当金	19,296	24,664
店舗閉鎖損失引当金	17,609	51,409
資産除去債務	-	18,355
その他	-	2,822
流動負債合計	2,164,272	2,486,510
固定負債		
長期借入金	^{1, 2} 2,127,355	^{1, 2} 1,814,115
リース債務	57,840	42,067
繰延税金負債	31,460	20,572
長期未払金	191,564	144,456
資産除去債務	316,816	321,797
長期預り保証金	45,184	52,148
固定負債合計	2,770,220	2,395,157
負債合計	4,934,493	4,881,668

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金	7,255,780	7,255,780
その他資本剰余金	1,124	1,124
資本剰余金合計	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	3,186,860	3,851,113
固定資産圧縮積立金	13,642	14,859
別途積立金	1,176,500	1,176,500
繰越利益剰余金	4,377,002	5,042,472
利益剰余金合計	2,807,926	3,472,180
自己株式	566,429	567,318
株主資本合計	10,186,070	9,520,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,228	152,710
評価・換算差額等合計	79,228	152,710
純資産合計	10,106,841	9,368,217
負債純資産合計	15,041,334	14,249,885

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
売上高	17,531,786	17,111,527
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	160,048	162,193
当期製品仕入高	4,612,739	4,251,494
当期商品仕入高	226,559	192,424
当期製品製造原価	635,705	664,067
合計	5,635,053	5,270,180
他勘定振替高	128,291	122,332
商品及び製品期末たな卸高	162,193	149,465
売上原価合計	5,344,569	4,998,382
売上総利益	12,187,216	12,113,145
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	223,384	185,777
運賃	164,675	235,662
役員報酬	82,136	64,550
給料及び賞与	6,366,243	6,180,982
賞与引当金繰入額	18,738	24,928
福利厚生費	548,782	540,383
退職給付費用	86,615	84,026
求人教育費	20,421	26,001
減価償却費	335,997	295,763
賃借料	1,759,093	1,666,223
水道光熱費	1,073,083	1,055,924
消耗品費	461,737	398,925
衛生費	128,596	117,652
租税公課	123,517	123,197
その他	889,942	848,856
販売費及び一般管理費合計	12,282,966	11,848,856
営業利益又は営業損失()	95,749	264,288
営業外収益		
受取利息	3,754	3,263
有価証券利息	4,621	3,346
受取配当金	20,055	20,133
有価証券売却益	1,082	-
投資有価証券受贈益	6,720	-
受取保険金	11,027	7,787
助成金収入	20,237	-
雑収入	14,181	12,491
営業外収益合計	81,680	47,021

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
営業外費用		
支払利息	35,692	42,548
社債利息	2,983	-
支払家賃	8,967	-
雑損失	14,242	4,355
営業外費用合計	61,886	46,904
経常利益又は経常損失()	75,955	264,406
特別利益		
固定資産売却益	2 274	2 466
関係会社株式売却益	-	120,165
貸倒引当金戻入額	26,871	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60,967	-
受取保険金	15,000	-
受取和解金	-	14,538
その他	3,173	-
特別利益合計	106,286	135,170
特別損失		
固定資産除却損	3 7,885	3 6,092
投資有価証券売却損	1,258	-
投資有価証券評価損	19,477	2,827
関係会社株式評価損	261,765	200,000
減損損失	5 510,640	5 676,013
店舗閉鎖損失	4 12,949	4 3,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,279	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	45,409
貸倒引当金繰入額	-	19,700
その他	1,987	36,662
特別損失合計	1,075,243	989,751
税引前当期純損失()	1,044,912	590,174
法人税、住民税及び事業税	83,426	84,967
法人税等調整額	12,923	9,671
法人税等合計	96,349	75,296
当期純損失()	1,141,262	665,470

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)		第42期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		378,329	59.5	411,350	62.0
労務費	1	114,169	18.0	116,299	17.5
経費	2	143,205	22.5	136,417	20.5
当期総製造費用		635,705	100.0	664,067	100.0
当期製品製造原価		635,705		664,067	

(脚注)

第41期		第42期	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給与及び賞与 95,559千円 賞与引当金繰入額 558千円	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給与及び賞与 97,435千円 賞与引当金繰入額 553千円
	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 41,297千円 水道光熱費 44,671千円 消耗品費 11,481千円		2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 33,508千円 水道光熱費 45,666千円 消耗品費 13,228千円
2	原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用しております。 なお事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,255,780	7,255,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,255,780	7,255,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,124	1,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,124	1,124
資本剰余金合計		
前期末残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	378,933	378,933
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	378,933	378,933
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,642	13,642
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	-	1,217
当期変動額合計	-	1,217
当期末残高	13,642	14,859
別途積立金		
前期末残高	1,176,500	1,176,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,176,500	1,176,500

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,235,740	4,377,002
当期変動額		
当期純損失()	1,141,262	665,470
当期変動額合計	1,141,262	665,470
当期末残高	4,377,002	5,042,472
利益剰余金合計		
前期末残高	1,666,664	2,807,926
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,217
当期純損失()	1,141,262	665,470
当期変動額合計	1,141,262	664,253
当期末残高	2,807,926	3,472,180
自己株式		
前期末残高	564,900	566,429
当期変動額		
自己株式の取得	1,529	889
当期変動額合計	1,529	889
当期末残高	566,429	567,318
株主資本合計		
前期末残高	11,328,861	10,186,070
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,217
当期純損失()	1,141,262	665,470
自己株式の取得	1,529	889
当期変動額合計	1,142,791	665,142
当期末残高	10,186,070	9,520,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,286	79,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,514	73,481
当期変動額合計	129,514	73,481
当期末残高	79,228	152,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,286	79,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,514	73,481
当期変動額合計	129,514	73,481
当期末残高	79,228	152,710

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
純資産合計		
前期末残高	11,379,147	10,106,841
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	1,217
当期純損失()	1,141,262	665,470
自己株式の取得	1,529	889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,514	73,481
当期変動額合計	1,272,306	738,624
当期末残高	10,106,841	9,368,217

【重要な会計方針】

項目	第41期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第42期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	イ) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、建物は定額法) なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約によ る借地上の建物については、残 存価額を零とし、契約残年数を 基準とした定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満のものについては、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。 ロ) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、耐用年数については法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 また、事業用定期借地権につ いては、契約年数を基準とした定額 法 ハ) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については主として 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	イ) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 ロ) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 ハ) 長期前払費用 同左

項目	第41期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第42期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	二) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	二) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。 ハ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。	イ) 貸倒引当金 同左 ロ) 賞与引当金 同左 ハ) 店舗閉鎖損失引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息 ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。	イ) ヘッジ会計の方法 同左 ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息 ハ) ヘッジ方針 同左 ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成の重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

【会計方針の変更】

第41期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第42期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が、平成22年 3月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が9,801千円増加し、税引前当期純損失が273,760千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成23年1月20日)	第42期 (平成24年1月20日)														
<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金942,000千円(1年内返済予定の長期借入金289,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(預り金18,000千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,952千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">843,725千円</td> </tr> </table>	建物	67,952千円	土地	775,773千円	計	843,725千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>下記の固定資産を長期借入金1,305,500千円(1年内返済予定の長期借入金 332,760千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(預り金18,500千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,773千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">343,288千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,178,109千円</td> </tr> </table>	建物	59,048千円	土地	775,773千円	投資有価証券	343,288千円	計	1,178,109千円
建物	67,952千円														
土地	775,773千円														
計	843,725千円														
建物	59,048千円														
土地	775,773千円														
投資有価証券	343,288千円														
計	1,178,109千円														
<p>2 タームローン契約</p> <p>当社は第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当事業年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>当事業年度においては、(1)の財務制限条項に抵触いたしますので、取引銀行に対しては、担保資産を差し入れることが求められますが、取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>	タームローンの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	千円	<p>2 タームローン契約</p> <p>当社が第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行と締結したタームローン契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>当事業年度においても、財務制限条項に抵触いたしておりますので、取引銀行への担保資産の差し入れが求められる可能性があります。取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>								
タームローンの総額	1,000,000千円														
借入実行残高	1,000,000千円														
差引額	千円														

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第42期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)												
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 128,291千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 122,332千円												
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 274千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械及び装置 466千円												
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,449千円 構築物 2,089千円 機械及び装置 966千円 工具、器具及び備品 379千円 計 7,885千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,949千円 構築物 44千円 機械及び装置 736千円 工具、器具及び備品 140千円 長期前払費用 220千円 計 6,092千円												
4 店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります。	4 同左												
<p>5 減損損失 当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」亀山店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物336,764千円、構築物52,736千円、機械及び装置24,556千円、工具、器具及び備品7,274千円、土地59,597千円、その他29,712千円、合計510,640千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」亀山店他	<p>5 減損損失 当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.82%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」焼津店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物369,146千円、構築物57,137千円、機械及び装置34,725千円、工具、器具及び備品7,751千円、土地181,249千円、その他26,002千円、合計676,013円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」焼津店他
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」亀山店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」焼津店他												

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	586,697	2,963		589,660

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,963株

第42期(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	589,660	1,758		591,418

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,758株

(リース取引関係)

第41期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第42期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計管理用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品(千円)</th> <th style="text-align: center;">車輜 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,256,660</td> <td style="text-align: right;">736,317</td> <td style="text-align: right;">9,120</td> <td style="text-align: right;">45,927</td> <td style="text-align: right;">2,048,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">836,122</td> <td style="text-align: right;">478,994</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> <td style="text-align: right;">29,413</td> <td style="text-align: right;">1,351,274</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,673</td> <td style="text-align: right;">219,334</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">349,007</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">290,864</td> <td style="text-align: right;">37,988</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> <td style="text-align: right;">347,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">383,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">504,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">156,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,912千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">114,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,912千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,272千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	車輜 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,256,660	736,317	9,120	45,927	2,048,025	減価償却累計額相当額	836,122	478,994	6,744	29,413	1,351,274	減損損失累計額相当額	129,673	219,334			349,007	期末残高相当額	290,864	37,988	2,376	16,514	347,743	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	121,508千円	1年超	383,144千円	計	504,653千円	リース資産減損勘定残高	156,909千円	支払リース料	96,912千円	リース資産減損勘定の取崩額	114,574千円	減価償却費相当額	96,912千円	減損損失	10,272千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における会計管理用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品(千円)</th> <th style="text-align: center;">車輜 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,256,660</td> <td style="text-align: right;">736,317</td> <td style="text-align: right;">9,120</td> <td style="text-align: right;">45,927</td> <td style="text-align: right;">2,048,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">881,471</td> <td style="text-align: right;">502,784</td> <td style="text-align: right;">8,568</td> <td style="text-align: right;">37,454</td> <td style="text-align: right;">1,430,277</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129,673</td> <td style="text-align: right;">220,332</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">350,005</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">245,515</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">552</td> <td style="text-align: right;">8,473</td> <td style="text-align: right;">267,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">285,114千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">383,144千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">115,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,003千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">42,505千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,003千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	車輜 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,256,660	736,317	9,120	45,927	2,048,025	減価償却累計額相当額	881,471	502,784	8,568	37,454	1,430,277	減損損失累計額相当額	129,673	220,332			350,005	期末残高相当額	245,515	13,200	552	8,473	267,741	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	98,030千円	1年超	285,114千円	計	383,144千円	リース資産減損勘定残高	115,403千円	支払リース料	79,003千円	リース資産減損勘定の取崩額	42,505千円	減価償却費相当額	79,003千円	減損損失	998千円
	建物 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	車輜 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																												
取得価額相当額	1,256,660	736,317	9,120	45,927	2,048,025																																																																																												
減価償却累計額相当額	836,122	478,994	6,744	29,413	1,351,274																																																																																												
減損損失累計額相当額	129,673	219,334			349,007																																																																																												
期末残高相当額	290,864	37,988	2,376	16,514	347,743																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	121,508千円																																																																																																
1年超	383,144千円																																																																																																
計	504,653千円																																																																																																
リース資産減損勘定残高	156,909千円																																																																																																
支払リース料	96,912千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	114,574千円																																																																																																
減価償却費相当額	96,912千円																																																																																																
減損損失	10,272千円																																																																																																
	建物 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	車輜 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																												
取得価額相当額	1,256,660	736,317	9,120	45,927	2,048,025																																																																																												
減価償却累計額相当額	881,471	502,784	8,568	37,454	1,430,277																																																																																												
減損損失累計額相当額	129,673	220,332			350,005																																																																																												
期末残高相当額	245,515	13,200	552	8,473	267,741																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年以内	98,030千円																																																																																																
1年超	285,114千円																																																																																																
計	383,144千円																																																																																																
リース資産減損勘定残高	115,403千円																																																																																																
支払リース料	79,003千円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	42,505千円																																																																																																
減価償却費相当額	79,003千円																																																																																																
減損損失	998千円																																																																																																

第41期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第42期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">405,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,340,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,746,113千円</td> </tr> </table>	1年以内	405,931千円	1年超	3,340,182千円	計	3,746,113千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">404,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,015,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,419,542千円</td> </tr> </table>	1年以内	404,405千円	1年超	3,015,136千円	計	3,419,542千円
1年以内	405,931千円												
1年超	3,340,182千円												
計	3,746,113千円												
1年以内	404,405千円												
1年超	3,015,136千円												
計	3,419,542千円												

(有価証券関係)

第41期(平成23年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照計上額(千円)
子会社株式	490,734
関連会社株式	

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

第42期(平成24年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照計上額(千円)
子会社株式	272,500
関連会社株式	

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

第41期(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.137%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	290,382千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,174千円
時の経過による調整額	4,702千円
資産除去債務の履行による減少額	4,442千円
期末残高	<u>316,816千円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

第42期(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.137%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	316,816千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,355千円
時の経過による調整額	4,980千円
期末残高	<u>340,152千円</u>

(税効果会計関係)

第41期 (平成23年1月20日)	第42期 (平成24年1月20日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,834千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,641千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">9,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">38,826千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">163,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">106,276千円</td></tr> <tr><td>株主優待券等未回収額</td><td style="text-align: right;">11,447千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">29,630千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,430千円</td></tr> <tr><td>社会保険料会社負担分</td><td style="text-align: right;">12,250千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">2,674千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,149千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">5,895千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">960,501千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,067,800千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">128,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,593,212千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,593,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,324千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">19,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">31,460千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,834千円	未払事業税	13,641千円	借地権償却費	9,495千円	減価償却	38,826千円	投資有価証券減損	163,493千円	関係会社株式減損	106,276千円	株主優待券等未回収額	11,447千円	転貸店舗家賃差額	29,630千円	貸倒引当金繰入額	3,430千円	社会保険料会社負担分	12,250千円	確定拠出年金	2,674千円	店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,149千円	役員退職慰労金	5,895千円	減損損失	960,501千円	繰越欠損金	1,067,800千円	資産除去債務に対応する除去費用	128,627千円	その他	24,238千円	繰延税金資産小計	2,593,212千円	評価性引当額	2,593,212千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	9,324千円	資産除去債務	19,284千円	その他	2,852千円	繰延税金負債合計	31,460千円	繰延税金資産の純額	31,460千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,952千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,442千円</td></tr> <tr><td>借地権償却費</td><td style="text-align: right;">15,118千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">34,915千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">143,270千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">66,114千円</td></tr> <tr><td>株主優待券等未回収額</td><td style="text-align: right;">10,443千円</td></tr> <tr><td>転貸店舗家賃差額</td><td style="text-align: right;">22,030千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,358千円</td></tr> <tr><td>社会保険料会社負担分</td><td style="text-align: right;">11,826千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">2,180千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">3,822千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">956,122千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">958,249千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">120,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,410,308千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,410,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,107千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,572千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,952千円	未払事業税	12,442千円	借地権償却費	15,118千円	減価償却	34,915千円	投資有価証券減損	143,270千円	関係会社株式減損	66,114千円	株主優待券等未回収額	10,443千円	転貸店舗家賃差額	22,030千円	貸倒引当金繰入額	11,358千円	社会保険料会社負担分	11,826千円	確定拠出年金	2,180千円	店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,322千円	役員退職慰労金	3,822千円	減損損失	956,122千円	繰越欠損金	958,249千円	資産除去債務に対応する除去費用	120,175千円	その他	13,962千円	繰延税金資産小計	2,410,308千円	評価性引当額	2,410,308千円	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	8,107千円	資産除去債務	9,863千円	その他	2,601千円	繰延税金負債合計	20,572千円	繰延税金資産の純額	20,572千円
賞与引当金	7,834千円																																																																																																				
未払事業税	13,641千円																																																																																																				
借地権償却費	9,495千円																																																																																																				
減価償却	38,826千円																																																																																																				
投資有価証券減損	163,493千円																																																																																																				
関係会社株式減損	106,276千円																																																																																																				
株主優待券等未回収額	11,447千円																																																																																																				
転貸店舗家賃差額	29,630千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,430千円																																																																																																				
社会保険料会社負担分	12,250千円																																																																																																				
確定拠出年金	2,674千円																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,149千円																																																																																																				
役員退職慰労金	5,895千円																																																																																																				
減損損失	960,501千円																																																																																																				
繰越欠損金	1,067,800千円																																																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	128,627千円																																																																																																				
その他	24,238千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,593,212千円																																																																																																				
評価性引当額	2,593,212千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	9,324千円																																																																																																				
資産除去債務	19,284千円																																																																																																				
その他	2,852千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	31,460千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	31,460千円																																																																																																				
賞与引当金	9,952千円																																																																																																				
未払事業税	12,442千円																																																																																																				
借地権償却費	15,118千円																																																																																																				
減価償却	34,915千円																																																																																																				
投資有価証券減損	143,270千円																																																																																																				
関係会社株式減損	66,114千円																																																																																																				
株主優待券等未回収額	10,443千円																																																																																																				
転貸店舗家賃差額	22,030千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	11,358千円																																																																																																				
社会保険料会社負担分	11,826千円																																																																																																				
確定拠出年金	2,180千円																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,322千円																																																																																																				
役員退職慰労金	3,822千円																																																																																																				
減損損失	956,122千円																																																																																																				
繰越欠損金	958,249千円																																																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	120,175千円																																																																																																				
その他	13,962千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,410,308千円																																																																																																				
評価性引当額	2,410,308千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	8,107千円																																																																																																				
資産除去債務	9,863千円																																																																																																				
その他	2,601千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	20,572千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	20,572千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																																				

第41期 (平成23年1月20日)	第42期 (平成24年1月20日)
<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例（平成22年3月31日公布）が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から40.6%に変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金負債及び法人税等調整額にあたる影響は軽微であります。</p>	<p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号 平成23年12月2日）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源を確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号 平成23年12月2日）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課せられることになりました。</p> <p>また、当事業年度に名古屋市市民税減税条例（平成23年12月28日公布）が公布されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から平成24年4月1日以降に終了する事業年度は40.3%、以後2年間は37.7%、以後は35.3%に変更しております。</p> <p>この結果、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額にあたる影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

第41期(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

第42期(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第41期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第42期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
1株当たり純資産額	414円50銭	384円24銭
1株当たり当期純損失	46円80銭	27円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第42期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,141,262	665,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,141,262	665,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,384	24,382

(重要な後発事象)

第41期(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」において、当社の店舗設備等営業に支障をきたす直接的な被害はありませんでしたが、19店舗が「計画停電」地域(東京都、埼玉県、神奈川県、静岡県)にあり、「計画停電」が長期化した場合、当社の翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点で当該影響額を合理的に見積ることは困難なため、金額の記載をしておりません。

第42期(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

当社は、平成24年3月1日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会において、承認されました。

なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の組み替えであり、純資産合計に変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の損失の補填を行い、財務体質を改善するとともに早期の復配を実現することを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行うものであります。平成24年1月20日時点の資本準備金の額の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 7,255,780千円のうち3,849,988千円

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 3,849,988千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金の全部の金額及び別途積立金並びに固定資産圧縮積立金の全部の金額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行うものであります。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 3,851,113千円

別途積立金 1,176,500千円

固定資産圧縮積立金 14,859千円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 5,042,472千円

4. 資本金剰余金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年 3月 1日

(2) 株主総会決議日 平成24年 4月19日

(3) 効力発生日 平成24年 4月20日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	33,454	155,061
		(株)オリバー	99,000	113,157
		(株)クリップコーポレーション	100,500	92,460
		鳥越製粉(株)	120,000	80,880
		理研ビタミン(株)	32,200	77,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205,632	71,971
		(株)大垣共立銀行	226,000	58,308
		野村ホールディングス(株)	140,000	39,340
		徳倉建設(株)	377,000	37,323
		エムケー精工(株)	115,000	27,830
		その他15銘柄	556,312	143,567
				小計
		計	2,005,098	897,177

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	マツダ(株)第25回普通社債	100,000	100,995
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	20,000	19,965
		三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	5,000	5,024
		小計	125,000	125,985
		計	125,000	125,985

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券		
		キャッシュ・ファンド (三菱UFJ投信株式会社)	10,100,833	10,100
		マネー・マネジメント・ファンド (国際投信投資顧問株式会社)	16,018	16
		中期国債ファンド (三菱UFJ投信株式会社)	10,000,000	10,000
		その他2銘柄	30,000,000	30,043
	小計	50,116,851	50,159	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金 (1銘柄)	1	3,916
		小計	1	3,916
計		50,116,852	54,076	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損損 失累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,003,584	78,522	102,916	7,979,189	6,546,375	559,530 (369,146)	1,432,814
構築物	2,093,512	7,867	11,259	2,090,121	1,910,466	96,359 (57,137)	179,655
機械及び装置	2,353,681	31,221	44,738	2,340,164	2,213,573	87,558 (34,725)	126,591
車両運搬具	6,160			6,160	6,047	61	112
工具、器具及び備品	858,948	12,362	49,647	821,662	796,255	30,266 (7,751)	25,407
リース資産	38,250	4,800		43,050	15,971	8,130	27,078
土地	6,199,399		181,249 (181,249)	6,018,150			6,018,150
建設仮勘定		206,802	203,180	3,622			3,622
有形固定資産計	19,553,536	341,577	592,992 (181,249)	19,302,121	11,488,688	781,906 (468,761)	7,813,432
無形固定資産							
借地権	191,964		2,851	189,112	122,060	6,526 (5,580)	67,052
ソフトウェア	69,126	9,155	3,230	75,051	40,555	9,592	34,496
電話加入権	12,960			12,960	1,657	1,657 (1,657)	11,302
施設利用権	39,679			39,679	37,591	2,074 (1,525)	2,088
リース資産	53,658			53,658	21,330	10,731	32,327
無形固定資産計	367,388	9,155	6,081	370,463	223,194	30,583 (8,763)	147,268
長期前払費用	174,382 [15,172]	10,058	1,959 [1,709]	182,481 [13,463]	110,131	21,902 (11,736)	72,349 [13,463]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	業態変更開店3店舗 既存店改装改修他	46,965千円 21,019千円
(機械装置)	業態変更開店3店舗 既存店改装改修他	7,494千円 23,727千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	業態変更に伴う除却他	102,916千円
(機械装置)	業態変更に伴う除却他	44,738千円
(工具、器具及び備品)	業態変更に伴う除却他	49,647千円

3 長期前払費用の[]内は内書きで長期前払家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,450	19,700			28,150
賞与引当金	19,296	24,664	19,296		24,664
店舗閉鎖損失引当金	17,609	45,409	11,609		51,409

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	87,361
預金の種類	
当座預金	33,680
普通預金	1,725,230
定期預金	936,000
別段預金	1,160
計	2,696,071
合計	2,783,433

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	33,775
(株)ジェーシーピー	20,712
(株)ユーシーエス	7,219
イオンクレジットサービス(株)	6,635
(株)愛銀ディーシーカード	6,052
その他	12,181
合計	86,574

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	次期繰越高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
75,326	1,196,395	1,185,147	86,574	93.2	24.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
土産類	10,287
小計	10,287
製品	
保存麺うどん・きしめん類	14,247
保存麺そば類	3,933
かえし類	16,645
そば製粉類	3,715
小計	38,541
合計	48,829

二 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料(店舗用)	
エビ類	5,715
冷凍食品	22,470
肉類	9,152
酒・その他飲料	23,735
野菜類	3,694
米穀類	4,418
だし・油類	18,314
その他	13,134
小計	100,636
原材料(工場用)	
粉類	4,424
玄そば類	1,356
醤油・みそ類	3,729
砂糖	593
その他	400
小計	10,504
貯蔵品	
ユニフォーム類	1,092
日報・文具・印刷物	3,588
厨房の消耗備品類	11,506
その他(工場)	1,440
小計	17,628
合計	128,768

ホ 差入保証金

内訳	金額(千円)
賃借店舗差入保証金	1,464,857
寮差入保証金	701
合計	1,465,558

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)昭和	185,596
(株)菱食	47,171
(株)丸鉦	46,268
(株)富士商店	44,041
昭産商事(株)	27,077
その他	141,310
合計	491,464

ロ 未払金

内訳	金額(千円)
従業員給与等	544,446
リース資産減損勘定	35,446
社会保険料等	53,098
昭和冷蔵(株)	23,272
日本電気(株)	16,246
その他	244,869
合計	917,380

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	891,700
(株)三菱東京UFJ銀行	640,000
(株)大垣共立銀行	207,600
(株)商工組合中央金庫	45,600
(株)名古屋銀行	19,467
その他	9,748
合計	1,814,115

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月20日まで
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sagami.co.jp/
株主に対する特典	毎年7月20日及び1月20日現在の株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

2 平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会の決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 4月1日から3月31日
定時株主総会 6月中
基準日 3月31日
剰余金の配当の基準日 9月30日(平成24年は7月20日)
3月31日
株主に対する特典 毎年9月30日(平成24年は7月20日)及び3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の株主優待券を贈呈する。

なお、第43期事業年度につきましては、平成24年1月21日から平成25年3月31日までの14ヶ月と11日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第41期)	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日	平成23年 4月15日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日	平成23年 4月15日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第42期 第1四半期 第42期 第2四半期 第42期 第3四半期	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 4月20日 自 平成23年 4月21日 至 平成23年 7月20日 自 平成23年 7月21日 至 平成23年10月20日	平成23年 6月 3日 関東財務局長に提出 平成23年 9月 2日 関東財務局長に提出 平成23年12月 2日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第41期)	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日	平成23年 4月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月14日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は資産除去債務に関する会計基準が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サガミチェーンの平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サガミチェーンが平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月19日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成24年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サガミチェーンの平成24年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サガミチェーンが平成24年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月14日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成23年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は資産除去債務に関する会計基準が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月19日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成24年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。